

■ 平成25年10月22日～24日 総務警察委員会県外調査（長崎県・佐賀県）

1 10月22日 長崎県議会（長崎市江戸町2-13）

【調査目的】

- ①長崎県の観光振興について
- ②しまとく通貨について

【調査概要】

①【長崎県の観光振興について】

●観光客

○観光客の推移

- ・H13年の31,631千人をピークにやや減少、横ばい状況
- ・宿泊客延滞在数は、H8をピークに年々減少し、H21は1,000万人台を割るが、H24に回復
- ・日帰り観光客は、H24がピークとなり19,175千人
- ・H24は6月の九州集中豪雨での被害と風評被害も重なり対前年度比マイナス、10月の全国和牛能力共進会や世界新三大夜景の認定を受けたことに伴い、好調に伸びる。

○外国人観光客数の推移

- ・H21のリーマンショックと鳥インフルエンザで大きく落ち込み、H22に回復の兆しが見えたが、再びH23の東日本大震災、H24の尖閣諸島問題等で伸び悩む。

○主な国・地域別外国人観光客数の推移

- ・半数以上が韓国からの観光客
- ・被災地から離れてはいるが東日本大震災の原発関連問題は影響が大きい。

●観光戦略の基本的な考え方

- 県民所得の向上を念頭に置いた取り組み→H27年までに延べ宿泊者数700万人を目指す。
- 県民所得を上げるための基本戦略→観光消費額の高い宿泊客を増やす。
- 対策 ・世界新三大夜景、9年後の長崎新幹線乗り入れを念頭に置き、潜在的観光需要が高い関西圏に戦略的なプロモーション活動を展開する。
 - ・宿泊を伴う首都圏、関西圏への観光情報発信を強化する。
 - ・ひかりと祈り光福の街長崎の観光イメージ戦略を展開する。

●地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める（観光客の誘致促進）

○観光振興基本計画基本理念

- ・人がかがやく長崎県
- ・産業がかがやく長崎県

●観光振興の基本施策（H23年からH27年 5カ年計画）

- 県民総参加と分野統合による観光の振興
- 食と歴史・文化の魅力あふれる観光地づくり
- ターゲットを明確にした国内誘客戦略の展開
- アジアからの外国人観光客の誘客促進
- 地域の魅力をネットワークする広域連携の促進

●「長崎県総おもてなし運動」の推進

- 官民一体となった県民総参加のおもてなし活動→おもてなし活動6か条
- 県による啓発活動

●「長崎の旅」イメージアップ推進事業

- 長崎県のイメージを印象づける訴求力のあるテーマ、キャッチフレーズ「重点PR素材」
 - ・長崎の教会群、世界新三大夜景、海外交流、歴史文化（ランタンフェスティバル、ハウステンボス）

●ながさき新発見の旅創出事業（長崎県としての新たな取り組み）

- 県民の県内宿泊旅行を推進
 - ・オフシーズンに県民向けのお得プランを造成
 - ・新聞を活用した県内旅行の推進プロモーションの展開
 - ・「ながさき旅ネット」における県民向けサイトの構築
 - ・旅行会社とのタイアップによる商品の造成

●世界遺産に向けた戦略的な取り組み

- 官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業



- ・世界遺産候補『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』を訪れる`祈りと学びの旅`プログラム
- 各市場ごとの誘客対策(インバウンドの総括)
 - ・重点4カ国地域(韓国、中国、台湾、香港)・東南アジア(福岡に直行便がある地域をターゲット)

②【しまとく通貨について】

●長崎県の離島について

- しまの状況
 - ・有人離島 51島(全国の2割を占める)
 - ・面積 1,550.69km²(全国の3割を占める)
 - ・人口 136,983人(全国の4割弱を占める)
- 離島の人口推移
 - ・S35年から50年間で6割減少(本土は1割減)
 - ・本土との人流、物流の面における格差の問題
 - ・基幹産業である水産業の国際競争
- しまは日本の宝戦略
 - ・離島の人口減少に歯止めをかけるための戦略の一つとして、しまとく通貨を発行

●しまとく通貨の概要について

- 事業の背景
 - ・島の人口減少に歯止めをかけるため、働く場の確保、島民所得の向上が必要
 - ・しまとく通貨は、島のPRと誘客、島での消費促進を目的として発行
- 販売について
 - 「しま」への旅行者を対象に販売→島外からの消費の呼び込み
 - ・旅行目的地の住民でないことを要件に、1回の旅行につき、3万円の上限
 - ・20%のプレミアムを付与(5千円に対し6千円のしまとく通貨を発行)
 - ・本土の港や空港、しまの観光協会にて販売
- プレミアム分について
 - ・財源は、市町において、全額過疎債ソフト分を活用
 - ・過疎債元利償還金のうち、交付税措置のない30%の1/2を県が補助金にて、後年度補助
- 通貨のコンセプト
 - ・一枚1,000円分、関係市町毎に6種類のデザインの紙幣を作成
 - ・通貨の呼称は公募により決定
- 通貨の使用について
 - ・しま加盟店(現在約1000店舗)で全ての消費に使用(例外:ギャンブル、公共料金等)
 - ・使用期限は6カ月以内とし、2次流通・両替・おつりは不可
 - ・各市町で、おまけのおもてなし
 - ・換金する場合は、券面あたり2.5%の換金手数料、収入は経費に充当
- 通貨の月別販売状況(年間で60万セットを目標)
 - ・販売開始の4~6月は、PR不足により販売が伸びず苦戦
 - ・夏休み期間をまたぎ販売数が増加。7月約4万4千セット、8月約8万セットを販売
 - ・夏場は販売枚数も伸びたが、オフシーズンとなる冬場の販売が課題
- 旅行会社とのタイアップ
 - ・パッケージツアーに「しまとく通貨」のシステムを組み入れた「しまたびプラン」を販売

【質疑応答】

- Q: 宿泊客数が、一時減少していたが、持ち直してきたということである。その決め手は何か。
- A: 平成22年に少し回復した。この年は、竜馬伝が放映された年で、この時に長崎市内や五島列島あたりのエピソードもあり、前面におしだしてPR活動を行った。
また、宿泊に関しては、軍艦島のパンフレットに夕日に映える景色を採用して、宿泊しなければこの景色は見るできないというPRの仕方を工夫した。夜に見たい、朝に見たいと思えるような露出を心がけた。
- Q: しまとく通貨は、島の活性化につながったのか。また、観光が主な産業となっているのか
- A: 平成25年4月から販売を始めたばかりで、具体的なデータがまだなく、分析するまでに至っていない。今回のしまとく通貨の発行を契機として、魅力的な商品の開発やおもてなしの

心を醸成することを狙いとしており、島民、地域の方が自ら知恵を絞ることが、地域の活性化につながると考えている。しまとく通貨は、日用品などにも使用できるが、やはり宿泊等の観光産業に主に使用されている。

- Q：奈良県の場合、宿泊に関してはオフシーズンの対策に課題がある。長崎県の場合はどうか。
- A：長崎県の場合は、地形が大変複雑で、海岸線は北海道に次いで2番目である。県内は離島、半島をはじめ多種多様な地域で構成され、壱岐・対馬は事実上経済圏は福岡、島原半島は、船ならば熊本県に近いというように、ターゲットとする観光客やシーズンもバラバラである。例えば、壱岐などは夏場の海水浴客が多く、冬場に課題があるし、長崎市の場合一般的な観光地と同じような状況で、修学旅行生が多い時期は、島原半島に振り分けられるように、旅館、ホテル等の宿泊業者と連携して取り組んでいる。地区、地域ごとの特徴によって取り組みに違いがある。
- Q：世界新三大夜景では、稲佐山から見る夜景を勧められており、バスとロープウェイの二通りのアクセス方法があるが、どのような状況なのか。
- A：ロープウェイは、定員31名で、15分～20分間隔で運行。世界新三大夜景に認定される1年前に、全面硝子張りのデザインで新調した。光のトンネルのイルミネーションで彩った時に、2割から3割観光客が増え、認定後は更に同程度の増があった。
バスによる観光では、稲佐山展望台夜景見学ツアーがあり、各ホテルからの出発となる。繁忙期には、ロープウェイの待ち時間が2時間3時間となることもあり、その旨を観光客に伝えたくて、バスかロープウェイか選択いただいている。
- Q：奈良県には観光資源や観光地が豊富にあると思われるが、どうしても京都、大阪に宿泊客をとられる状況にある。奈良県の宿泊室数は全国最下位で、これからいかにホテル等宿泊施設を増やしていくかが課題である。長崎県は、700万人の宿泊者数を達成するために現在の宿泊施設数で十分なのか。それとも、今後、ホテルの進出計画等があるのか。
- A：宿泊のキャパについては、全体の稼働率はまだそんなに高くなく、まずは稼働率を上げていくこと。
対馬は、韓国からの観光客が大変多く、そのため国内からの観光客が宿泊できない状況となっている。対馬市では、私有地を提供してホテル誘致にとりかかっている。
また、民泊にも取り組んでいる。特に松浦市ではここ10年間で伸びてきており、現在年間3万人の実績がある。南島原市には、ホテル・旅館がなく、民泊と競合しないため、3,4年前くらいから取り組んでいる。これらの成功事例から、今年度五島市でも取り組む予定。行政で大きいホテル等を誘致するのは難しいため、民泊とのすみ分けにより推進していければと考える。
- Q：昔は、修学旅行生はみんなで大部屋に泊まるスタイルであったが、近頃は個室でホテルに泊まるのが主流になってきている。奈良県では、個室対応の宿泊施設が少なく、修学旅行が減少傾向にあるが、長崎県はどうか。
- A：長崎県も修学旅行の宿泊に関しては、減ってきている。団体客から個人客へ対応出来ないのも貴県と同じような状況である。しかし、5年ほど前から少しずつ増えており、考えられる理由としては、ホテルの改修というよりも、情報キャッチとセールスによる部分が多い。年間1000カ所程度訪問し、あらゆる機関、教育委員会にも出向き、旅行予算の情報などもキャッチして、それに合うプランを用意するなど工夫している。
- Q：修学旅行生の獲得に関して、新たな取り組みをされているのか。
- A：長崎県の場合、修学旅行の核となるのが、まず民泊体験。次に長崎市の平和学習の二つである。平和学習も従来のスタイルでは飽きられてしまうので、長崎アーカイブというスマホで事前学習ができたり、GPSを使い、施設の検索ができるアプリを利用できるようにしている。
特に、エージェントからは、農林業体験だけではなく、産業学習や、受験に向けてモチベーションが上がるような新しい体験を求める声が大きくなってきている。長崎県の小学校の修学旅行の一例に、九州大学と交流して、大学キャンパスにおいて、小学生が今まで取り組んできた学習内容を大学生に発表するというプログラムが組み込まれた修学旅行がある。長崎県には、技術系の総合科学大学もあり、連携することにより、小・中学生を対象にロボット工学など、ロボット製作の体験ができないかと今研究しているところである。

2 10月23日 十四代今泉今右衛門窯(佐賀県西松浦郡有田町赤絵町2-1-15)

【調査目的】

伝統工芸における「現代」との融合について

【調査概要】

●泉山磁石場

- ・1616年、豊臣秀吉の朝鮮出兵後、朝鮮半島から連れてこられた陶工が磁石鉱を発見
- ・日本国内では信楽焼や備前焼などはあったが、約400年前に白磁（陶石）が発見されたことにより、日本初の真っ白い磁器が有田でつくられた。
- ・有田町は、白磁（陶石）が発見されたことで発展してきた焼きものの町である。

●有田焼

- ・有田でつくられた陶器は、当時伊万里港から国内外に流通したため、江戸時代から、伊万里焼という名前で広まっていった。国内はもとより、世界に影響を与えた焼きものが当時つくられていた。
- ・伊万里焼の中でも江戸時代の古いものが古伊万里と言われ、ヨーロッパにも輸出された。有田から遅れること100年、1709年にドイツのマイセンでつくられた白磁器がイギリス・フランスへと広まっていった。

●色鍋島

- ・色鍋島とは、江戸期、鍋島藩によって幕府への献上品として造られた、精巧な技術・斬新な意匠・高い品格を併せ持つ色絵磁器である。
- ・鍋島藩は藩主をはじめ、藩庁の役職一体となってご用窯の運営にあたり、優れた陶工31名により職制化され、分業制で行われた。

●色鍋島と今右衛門

- ・色鍋島の工程過程で、上絵付（色絵付）の仕事を今右衛門家が御用赤絵師として代々受け継いできた。
- ・その技術は、長男だけに受け継がれる一子相伝のもと、初代から九代までは上絵付けのみを行った。
- ・明治に入り、幕藩体制が終わり、鍋島藩窯はなくなり、御用赤絵屋の制度も消滅した。その後、十代今右衛門が本窯を築き、生地造りから赤絵窯までの一貫した制作に乗り出し、現在に至っている。

●十三代今右衛門

- ・十三代目今右衛門は、伝統工芸の仕事は、昔の技術でありながら、現代の人に喜んでもらえるものでなくてはならないと、現代の色絵磁器を求め、研鑽に努めた。
- ・伝統的な今右衛門の世界に芸術性を追求しつつ、薄墨色（グレー）の絵具を吹き付ける「薄墨吹墨」という技法を取り入れて独自の文様表現に挑み、現代性を打ち立てた。

●十四代今右衛門

- ・十四代今右衛門にとって、奈良は、学生時代からあこがれの地であり、東大寺の大仏様のあの美しい情景を焼きもので表現することが一つのテーマともなっている。
- ・十四代として、現在の色鍋島の品格と格調を追求する中で、藍色墨はじき・雪花墨はじきをはじめ、プラチナの吹墨で、新たな上絵技法のプラチナ彩など、細部にも神経と手間を惜しまない感覚を大切に、人に豊かな感動を与えることを心として、現代美の創造に取り組んでいる。

【質疑応答】

Q：墨はじきという技法で、墨を使っているということだが、奈良も墨は有名なのでどこの墨を使われているのか。

A：奈良の墨は存じ上げている。墨の質・固さ・濃さなどにより、何百回すった墨が、墨はじきに一番合うのかを検証した上で、その季節にあったものを選んでいく。

Q：伝統を継承しながらも新しいものを取り入れているとのことだが、江戸時代から徐々に行われてきたのか。

A：劇的に代わったのは十三代目の時代。それまでは、伝統的技法の鍋島だったが、色彩絵の

具を霧吹きで吹きかけるといふ、「薄墨吹墨」の技法を確立し、十四代目が、「墨はじき」「プラチナ彩」の技法を打ち出した。

Q：一つの作品を作り上げるのに要する期間はどれほどか。

A：ごく一般的な作品で3カ月、大作になると半年から1年以上かかる。本焼きの窯自体が、1月半から2ヶ月に1度の割りで、年に6回程度である。最後の窯は年末年始にかけて窯入れされ、窯開きは毎年1月6日に行っている。



3 10月23日 佐賀県立九州陶磁文化館（佐賀県西松浦郡有田町戸杓乙3100-1）

【調査目的】

九州陶磁文化館の概要及び取り組みについて

【調査概要】

●活動の目的

・展示活動 ・収集活動 ・調査研究活動 ・教育普及活動

●沿革

- ・S41年の有田焼創業350年を機に、有田に国際的な陶磁美術館を設立したいという機運が芽生える。
- ・S48年、地元から国際陶芸美術館建設の陳情が行われ、県も必要性を認め構想に着手した。
- ・S55.11.1開館
- ・設立時の特徴としては、地元からの陳情によることと、建設費17億円のうち5億円が地元の寄付による。
- ・平成5年3月 柴田夫妻コレクション展示室完成
- ・平成元年に染付鷲文三足大皿が、平成12年に染付山水文輪花大皿が重要文化財に指定される。

●施設・設備の概要

- ・敷地面積 43,619.59㎡ ・建築面積 3,831.93㎡ ・延べ床面積 6,526.54㎡
- ・構造 鉄筋コンクリート造地上2階、一部3階建
- ・冷暖房 吸収冷温水機（544,320.0kcal/h）・電気設備 契約電力：320kw 発電機：80kw

●組織

館長(非常勤)、副館長、名誉顧問(非常勤)

企画総務課（4名）・・・課長、係長、主任行政技術員、嘱託

学芸課（5名）・・・課長、主幹、係長、主事、嘱託 計12名

●館蔵品総数

・12,501件 23,490点

●入館者数の状況

（平成24年度） 51,013人

・1日平均157人、個人客数44,121人、 団体客数6,932人（179団体） 団体割合13.5%

※県内42%、九州各県25%、九州以外10%、海外23%

・外国人3,164人

※韓国45%、台湾14%、アメリカ13%、中国7%

（過去5年間の入館者数の推移）

平成21年度 73,450人をピークに、毎年減少傾向

●館の取り組み

（平成25年度）九州陶磁文化館地域賑わい連携事業

- ・県内で産出された伝統的な焼物を、地元の歴史や民俗芸能、各種特産品と結びつけたイベントの実施により、地域の陶芸文化を県民に楽しんでもらう。
- ・平成28年の有田焼創業400年を記念して、有田地区を中心に周辺地域と連携をはかり、陶磁文化による賑わいを創出する。
- ・武雄のやきものにスポットをあて、武雄市や有田町との連携により、地域振興と地元の陶芸のPRを行う。

【質疑応答】

Q：柴田夫妻コレクション展示があるが、柴田夫妻とはどのような方なのか。

A：江戸時代の有田焼、古伊万里を収集されていたコレクターの方。佐賀県や有田町に地縁、血縁がある方ではないが、こよなく有田焼を愛された方。当館の調査、研究や活動等に評価をいただき、お知り合いになる中、陶器を地元に戻りさせていただけると申し出があり御寄贈いただいた。

Q：入館者数51,013人というのは、陶器専門の美術館としては多いのか。

A：県立の焼き物関係の美術館は、全国で9館あり、愛知県陶磁美術館、岐阜県陶芸美術館や岡山県備前陶芸美術館等がある。陶芸教室などを開催している美術館は、教室に通う人数もカウントされるため多いが、展覧会等の入館者数を見た場合は、平均4～5万人である。九州陶磁文化館が全国に比べて入館者が少ないというわけでもないが、減少傾向にはある。地域と連携して入館者をふやす取り組みをしている。

Q：焼き物にかかる高度な技術は伝統工芸の産業として維持し、後世に伝えるべきだと思うが、佐賀県として技術・技能者の育成や伝承について、何か取り組みをされているのか。

A：有田町内には、佐賀県立有田窯業大学校や佐賀県窯業技術センターがあり、次の世代の育成などに積極的に取り組んでいる。

Q：韓国と陶芸を切り口とした交流等をされているのか。

A：お互いの所蔵品をやりとりするような交流はやっていないが、例えば、こちらの館で所蔵している韓国の焼物の調査の報告を行うなど、調査・研究レベルでの交流は実施している。



4 10月23日 一般社団法人まつうら党交流公社(長崎県松浦市志佐町浦免1808-1)

【調査目的】

民泊の取り組みについて

【調査概要】

●立ち上げまでの経緯

- ・平成7、8年頃、松浦市をはじめとする長崎県北部と佐賀県西部地域では、「新産業の創出」と「交流人口の拡大」をテーマに、民間主導の地域興し活動の取組が行われていた。
- ・なかなか切り口が見つからず、地域の疲弊が進む中、平成12年に当時の通産省から地域連携による電源地域振興方策の提言に体験型学習旅行の誘致が松浦市に良いとの調査報告を受け、当時の市長の賛同もあり、検討が始められた。
- ・平成13年に先進県といわれる長野県飯田市の南信州観光公社へ体験型観光の視察を行い、松浦市でも成功する可能性があるかと判断
- ・平成14年に会員約80名で「松浦体験型旅行協議会」を発足。同年6月に全国へ向け営業活動を開始した。
- ・平成15年5月、初めての修学旅行生を人口280名の青島に受け入れた。

●地域振興のための体験型観光の手法

- ・地域外貨の獲得が地域振興の基本
- ・体験料金は、全額が地域へ(地産地消の推進)
- ・担い手側(地域の人々)の生き甲斐や誇りにつながるような仕組み

●体験型観光のねらい

- ・人と人の交流からお互いが高まること→見る観光から体験する観光へ
- ・心の豊かさを求める旅→人が関わる旅、知的欲求の旅
- ・教育の向かう方向であり、精神文化の向上→教育旅行商品

●民泊から得られる教育的効果

- ・環境の異なる地域、他の世代との交流により視野が広がり、多様な価値観を形成できる。
- ・厳しい自然と過疎化の中で、懸命に生きる人々に学ぶことで、社会や生活への興味、関心、意欲などが向上。
- ・人間関係の絆を深め、コミュニケーション能力が高まる。
- ・課題発見、対応能力を育成し、生きるために必要な知識や技術を身につける。
- ・自己確認と達成感が得られる。
- ・働くことの意味、感謝の気持ちを培う。
- ・循環型社会や環境問題について考え行動する機会となる。
- ・自然との共生・共存、自然保護について考える。
- ・自信や誇りを持つことで、主体的な行動につながる。
- ・学習・知識に対する興味・関心・意欲を高める。
- ・安全確保について学び考える機会となる。

●体験受入の実績

○学校団体の推移(受入開始 H15年、7校1,000人でスタート)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
校数	7	21	32	58	56	91	119	127	160	186
人数	1,000	3,300	4,500	10,000	8,200	15,700	20,500	21,500	28,500	35,000

・順調に実績を伸ばし、H24年は186校35,000人を達成

●経済効果

○直接効果

- ・民泊・体験料、旅館等宿泊費(引率教師、ドライバー等)、弁当代、フェリー代などで、H24年は約4億円

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
47,300	109,600	86,400	199,700	250,000	260,000	320,000	400,000

(単位:千円)

○精神的効果

- ・体験者(子ども達):「力強く生きる力」や「豊かな心」の育成→民泊から得られる教育的効果
- ・受入側(地域住民、インストラクター):社会貢献への喜びや誇りの実感、生き甲斐

●受入体制

○「まつうら党交流公社」が、お客様と受入側の双方にとって安全で楽しく、かつ充実した民泊・体験活動となるよう、諸事情を十分調整の上、全てを手配する。

- ・13地区組織と1団体からなる広域連携組織
- ・長崎県、松浦市などに支援された官民協働組織(官民協働のコーディネートシステム)

●民泊・体験受入エリア

○13地区

- ・大島、生月、中平戸、志々岐、田平、青島、星鹿半島、田代、鷹島、福島、今福、上志佐(松浦市内7地区、平戸市内5地区、佐世保市内1地区)

●民泊体験

○宿泊する家庭は、農漁村の一般の民家

○家族の一員として過ごし、家族の指導のもと夕食づくりを行い、お風呂や布団の準備も手伝う。

- ・1軒あたりの受入人数は4~5名
- ・受入時間は、午後5時~翌朝午前8時
- ・簡易宿泊所営業許可を取得した家庭を受入先

●体験プログラム

- ・漁業体験(定置網漁、イワシ網漁、たこ漁、船釣り、港釣り、漁具作り等)
- ・農林業体験(田植え、稲刈り、酪農体験、森林間伐、炭焼き、みかん収穫等)
- ・味覚体験(田舎料理、長崎ちゃんぽん、蕎麦打ち、押し寿司作り等)
- ・自然、歴史体験(元寇史跡と星鹿城山、徐福伝説の山不老山、蛍の生態等)
- ・アウトドア体験(シーカヤック、和船漕ぎ、乗馬体験、ヨット、筏作り等)
- ・伝統、工芸、文化体験(凧、わらざうり、竹細工、和太鼓、陶芸教室等)

●安全・安心に対する備え

○旅館業法、食品衛生法、浄化槽法

- ・長崎県農林漁業体験民泊推進方針(平成17年3月)により、一定条件の下で規制を緩和

○事故に備えた傷害保険

- ・生産物賠償責任保険(民泊先での食中毒に起因する身体障害・財物損壊)
- ・行事参加者傷害保険(参加中の事故による身体障害)
- ・施設賠償責任保険(施設の管理不備等に起因する事故によって生じた身体障害・財物損壊)
- ・船舶賠償責任保険(船舶使用中の衝突事故等によって生じた相手方の身体障害・財物損壊)

○安全・衛生・防火講習会の義務付け、対策

- ・年間延べ60回を超える講習会の実施
- ・保健所や消防署の協力を得ながらの指導
- ・「食中毒予防の5つのポイント」を定め指導の徹底
- ・漁業体験でのライフベスト着用
- ・漁船同士の相互監視、監視艇の派遣

【質疑応答】

Q:ここ10年で事業も軌道に乗り、参加側の教育的効果や受入側のやりがいや誇りも感じられるところだが、ビジネスとして見た場合、民泊やインストラクターの収入だけで生活できるレベルにまで達しているのか。

A:例えば、人口280人の青島の場合、民泊家庭は20件程だが、3000人を超える参加がある。一人あたり1万数千円消費するので、手数料を引いても約3千万円が青島に落ちる計算になり、一世帯あたり約150万円の収入となる。これだけで、生活することは無理だが、今

まで悪天候でも無理をして磯や漁に出ていたが、出なくてすむ等喜ばれている。また、前年度には予約状況が確定するので、確実に収入額が把握でき計画的な生活設計ができる。多額ではないが、少しでも地域が豊になるためには不可欠である。

Q：現在はネット社会であり、ネット依存やスマートホンなどが手放せない子ども達がふえている。1泊2日あるいは2泊3日の民泊等体験活動中、携帯やスマートホンなどの取扱いはどうされているのか。

A：原則、携帯電話等を持ってくる学校の受入はしない。それでも、隠し持ってきたりする場合はある。最近では生徒だけではなく、教師にも心の世界がわからない人がおり、例えば、生徒同士が夕食の写真をとって見せ合う、それを見た教師も、この夕食はひどいとか、宿泊先により差があるので平均化できないかと言ってくる教師がいる。この場合、本質を見ていないと。ごちそうするのが目的ではなく、田舎料理をコミュニケーションをとりながら一緒に夕食作りをするのが目的である。やはり携帯電話等の持ち込みは、弊害を生じるので、生徒の家庭や学校で指導してもらうようお願いし、それでも聞かない場合は、引き取っていただくことになる。

Q：設立当初はいろいろなご苦労があったと思うが、特に苦労された点は何か。

A：民泊に取り組むにあたり、一般家庭で他人を自宅に泊めるということが、まず考えられない。最初に青島地区に頼んだ時は、返事は全てNOであった。しけで漁に出られない時に、それこそ飲みながら1年ほどかけて根気強くまずご主人達を説得し、奥さん達に頼んでもらったが、奥さん達から良い返事はなかなかいただけなかった。平成15年に受入開始を始めた時は、最初の1回で終わっても仕方がないくらいの覚悟で実施した。結果は、高校生達と心の交流ができ、終わってからもお世話になったおばあさんに高校生がエプロンを送ってくれるなど、地域住民からは、次はいつくるのかと聞かれた。これを機に受入地区を増やしていったが、受入の担い手をつくるのが最大の苦労、課題である。



5 10月24日 一般財団法人国際ハイウェイ財団(佐賀県唐津市鎮西町名護屋2102-791)

【調査目的】

国際交流にかかる日韓トンネル計画について

【調査概要】

●一般財団法人国際ハイウェイ財団について

○経緯

- ・ 1981年 第10回「科学の統一に関する国際会議」にて「国際ハイウェイプロジェクト構想」を提唱（東京からロンドンまでを高速交通ネットワークで連結）
- ・ 1982年 国際ハイウェイ建設事業団が、日韓トンネルの調査、建設活動を展開
- ・ 2009年 一般財団法人国際ハイウェイ財団発足
（日韓トンネル等の調査及び建設を目的として、国際ハイウェイ建設事業団の実績を引き継ぐ）
- ・ 建設用地：約115万㎡（唐津20万㎡、壱岐5万㎡、対馬90万㎡）
- ・ 建物：871㎡（倉庫、事務所）
- ・ 地下構造物：唐津斜坑540m、約21億円
- ・ 地形地質解析等の著作権：調査工事費用、約45億円

○役員

評議委員7名、理事11名、事務局長1名、監事2名、顧問2名、会長1名、参与若干名

○平成25年度事業計画

- ・ 社会教育事業、調査・研究事業
国際ハイウェイ構想の講演会、シンポジウム等（全国100カ所）
構想の理念、文化、法律、経済、交通政策、環境、トンネル技術等に関する勉強会や研究会の開催日韓トンネル技術委員会による「本抗ルート計課案」の作成
- ・ 国際協力事業、助成事業
韓国の(財)世界平和トンネル財団、(社)日韓トンネル研究会等との交流
上記団体及び(NPO)日韓トンネル研究会、日韓トンネル推進全国会議等を助成
- ・ 日韓海峡、米口海峡海底トンネル及び橋梁等の調査研究、開発施工事業
唐津斜坑現場の補修、管理、運営
長崎県対馬市において、対馬斜坑の抗口（直径6m）開削の準備
- ・ 広報出版事業
ハイウェイ構想に関する各種パンフレット作成及びHPの作成及び更新

●日韓トンネル開発の効果

- ・ 人、物、文化の交流が円滑になり、技術や産業の平準化が促進され、アジアの均衡ある発展に寄与できる。
- ・ 技術ノウハウのレベルアップにより、世界の巨大プロジェクトに貢献できる。

●青函トンネル、英仏トンネル、日韓トンネルの比較

	総延長距離	最大水深	土被り	水圧	岩強度	トンネル断面	建設資金	工期
青函	54km	140m	100m	24kgf/cm ²	50~150kgf/cm ²	複線1本 内径φ9.7m	7000億円	14年
英仏	50km	60m	50m	11kgf/cm ²	200~400kgf/cm ²	単線2本 内径φ7.6m	1兆7000億円	3年
日韓	235km	155m	100m	25kgf/cm ²	400kgf/cm ²	複線1本(予定) 単線2本(予定)	6兆~10兆円(予定)	20年(予定)

【質疑応答】

Q：現在の進捗率、国との関係はどうか。

A：唐津、壱岐、対馬、済州島における斜坑基地の確保はできている。後は国家予算がつくかどうか。

(NPO)日韓トンネル研究会の野沢太三会長は、元国鉄施設局長、元法務大臣であり、外務省・国土交通省・経済産業省など、関係省庁との勉強会を継続してやられている。しかし、国家プロジェクトになるにはまだまだ課題は山積みであると認識している。

Q : 年間予算の6,000万円から8,000万円の財源はどうされているのか。

A : 3割りは、民間・個人からの寄付、7割は宗教法人からの寄付である。

Q : 構想は素晴らしいと思うが、採算性という点ではどうか。

A : 英仏ユーロトンネルは、すべて民間、実際は途中で倒産している。

やはり、建設費は政府機関で負担し、運営は民間で行うことがよいのではないか。人や貨物の通行料だけで、採算性がとれることはなく、国境を開放し、往来を自由にすることで、人の交流と物流が大きな利益をもたらすと考える。

